
山口フィナンシャルグループ、新人材管理基盤として「COMPANY®」採用
～地銀のフロントランナー、グループの総合力発揮に向けた
バックオフィス改革へ積極投資～

株式会社ワークスアプリケーションズ（本社：東京都港区、代表取締役最高経営責任者：牧野正幸、以下 ワークス）は、株式会社山口フィナンシャルグループ（本社：山口県下関市、代表取締役社長：吉村猛、以下山口フィナンシャルグループ）より、グループ 21 社の新人材管理基盤として「COMPANY® 人事・給与」「COMPANY® Web Service」「COMPANY® 就労・プロジェクト管理」「COMPANY® Talent Management」「LaKeel MyNumber*」の 5 製品を受注いたしましたので、お知らせいたします。

●顧客サービスの品質向上と事業多角化のためにバックオフィス業務の見直しを実行



山口フィナンシャルグループは、地域・顧客と共に共存共栄できる関係づくりに全力を尽くし、地域活性化に向けた多様な金融サービスを提供しています。平成 28 年よりスタートした中期経営計画では、「圧倒的な品質でお客様の期待を超える金融グループ」をビジョンとして掲げています。このたび、顧客サービスのさらなる品質向上のため、人事本部業務の抜本的改革の一環として現行人事システムの見直しを行いました。検討にあたっては、現行人事シ

ステムにおける課題の解消だけに留まらず、将来的な企業発展を実現するために、以下のポイントを重視しました。

1. グループ全体の人事データの集約と一元管理による人材戦略の強化
関連会社社員も含めたあらゆる人事データを集約、一元管理することで、グループ全体を俯瞰した戦略的な人事データ活用や人材育成の強化を可能にし、グループ全体のシナジー効果を最大限に発揮できる仕組みであること。
2. 営業店管理者の管理負担軽減
システムによる勤務時間の自動チェック等、時間管理や労務管理等の管理業務を効率的に支援することで、各営業店管理者の管理負担を極限まで軽減できること。
3. 新規事業展開や人事制度改定・法改正へ柔軟に対応できる変化に強いシステム基盤
山口フィナンシャルグループにおいて今後拡大が予想される新規事業展開や、人事制度改定・法改正に対し、柔軟かつ追加のカスタマイズコストなく対応可能なシステム基盤であること。
4. 徹底的なシステム化と属人的な運用体制からの脱却による業務効率化
年末調整、各種申請・届出、給与・賞与計算などの定型業務をシステム化し、徹底的なペーパーレスを実現するとともに、各種処理をシステム内で完結させることで、表計算ツール等を使った属人的な運用体制からの脱却を図り、業務効率化を実現できること。

これらのポイントを押さえた新人材管理基盤として「COMPANY®」を採用しました。

* 「LaKeel MyNumber」は、株式会社レジェンド・アプリケーションズとの販売契約のもと、ワークスが代理販売を行っています。

●企業成長を機能・ノウハウ・コスト面から支援する「COMPANY®」を採用

「COMPANY®」の採用にあたって、山口フィナンシャルグループから特に評価いただいたのは以下の3点です。

1. 将来の経営変化にノーカスタマイズで追従可能なシステムである

「COMPANY®」は大手企業を主ターゲットに約1,300グループにのぼる導入実績を有します。ワークスは導入企業の様々な業種・業態における業務ノウハウを「COMPANY®」に標準機能として実装する機能拡張を継続的に実施しています。そのため、ユーザー独自の業務や事業多角化に伴い増大する新たな業務に対し、多くの場合標準機能の設定を変えるだけで柔軟に対応可能であり、システムの簡素化と業務の属人化の抑止を両立することが可能です。地方銀行での多数の導入実績により蓄積されたベストプラクティスを利用できることに加え、事業の多角化に際しては多様な業種・業態での「COMPANY®」の豊富な導入実績に根ざした機能の活用が可能であるため、山口フィナンシャルグループの今後の事業展開を長期的にサポートすることができます。

2. 1100社以上の会員を有する「ユーザーコミッティ」でのノウハウ習得が可能

「ユーザーコミッティ」は、ユーザー同士、そしてユーザーとワークスの情報共有・意見交換を通じてユーザー同士で業務効率向上を推進していただくとともに、ワークスがユーザーから寄せられる情報・意見を製品の機能・品質向上に生かすことで、相互の継続的な成長を図ることを目的とした組織です。「COMPANY®」においては、ユーザー個別の機能開発を施すことなく同一システムが利用されているため、異業種のユーザーであっても情報交換が容易であり、システムの活用方法や業務ノウハウを様々なユーザーから吸収することができます。

3. 法改正などの対応にかかるシステムコストを削減できる

一般的なシステムにおいては、人事制度改定やマイナンバー導入・運用等の法改正のたびに、ユーザーに追加開発・設定変更コストが発生します。一方「COMPANY®」の場合、法改正などの変化に対して必要性が認められた機能については、定額保守料の範囲内で標準機能として提供されるため、システム対応のコストを削減することが可能です。

山口フィナンシャルグループは、地域金融の新しいビジネスモデルを創り出すフロントランナーとして、同社を先導する人材の育成・活用を「COMPANY®」の利用を通じて実現していきます。ワークスは、今後も山口フィナンシャルグループの人材管理基盤の構築を支援してまいります。

◆ 株式会社山口フィナンシャルグループについて

商号	株式会社山口フィナンシャルグループ
事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理、 ならびにそれに付帯する業務
所在地	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号
設立日	平成18年10月2日
代表者	代表取締役社長 吉村 猛
資本金	500億円
グループ会社	株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、ワイエムリース株式会社、ほか（計21社） ※平成28年10月3日時点

◆ 株式会社ワークスアプリケーションズについて

商号	株式会社ワークスアプリケーションズ
設立	1996年7月
代表取締役 最高経営責任者	牧野 正幸
資本金	61億2,651万1,400円
所在地	東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル19階
事業内容	大手企業向けERPパッケージシステム「HUE®」および「COMPANY®」の 開発・販売・サポート
売上高	50,089百万円（連結）※2017年6月期
従業員数	7,599名（連結）※2017年6月末時点
企業HP	http://www.worksap.co.jp/ （日）、 http://www.worksap.com/ （英）

■本件に関するお問合せ先

TEL：03-6229-1210 FAX：03-6229-1211 Email：pr@worksap.co.jp

株式会社ワークスアプリケーションズ

広報（担当：中川、殿岡）

News Release 3/3